

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 東京ラヂエーター製造株式会社

コード番号 7235 URL <http://www.tokyo-radiator.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原口史郎

問合せ先責任者 (役職名) 総務部・企画管理部統括執行役員総務部長 (氏名) 村田 敬

TEL 0466-87-1231

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日 配当支払開始予定日 平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	24,843	△23.4	481	△76.9	443	△79.0	143	△89.1
20年3月期	32,432	18.0	2,086	△7.6	2,106	△6.4	1,320	△43.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	9.97	—	1.3	2.3	1.9
20年3月期	91.76	—	12.8	9.4	6.4

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	17,390	10,930	60.2	727.62
20年3月期	21,667	11,362	50.4	759.69

(参考) 自己資本 21年3月期 10,469百万円 20年3月期 10,930百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	3,643	△1,055	△531	2,705
20年3月期	1,091	△1,628	458	768

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	86	6.5	0.8
21年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	86	60.2	0.8
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 22年3月期の配当金は未定とさせていただきます。

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	9,700	△38.3	△380	—	△370	—	△390	—	△27.10
通期	19,800	△20.3	△580	—	△580	—	△640	—	△44.48

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 14,400,000株 20年3月期 14,400,000株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 11,566株 20年3月期 11,466株

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	23,429	△24.2	△86	—	△78	—	△123	—
20年3月期	30,908	15.7	1,482	△22.5	1,475	△21.3	910	△56.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△8.59	—
20年3月期	63.27	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	
21年3月期	15,270	61.3	9,367	61.3	651.01	61.3	651.01	
20年3月期	19,649	50.0	9,824	50.0	682.77	50.0	682.77	

(参考) 自己資本 21年3月期 9,367百万円 20年3月期 9,824百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 平成22年3月期の配当は、現時点で判断する業績予想を鑑み、未定とさせていただきます。今後の業績動向を勘案したうえで第2四半期末までにご提案させていただきますと考えております。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、サブプライムローンに端を発した景気後退が顕著となり、特に下半期には世界的な金融危機を背景とした円高の進行や株価の下落によって日本経済のけん引役であった輸出や設備投資が急速に落ち込み、100年に一度といわれる不況に陥りました。

当社グループの主要な取引先でありますトラック業界ならびに産業・建設機械業界におきましては、世界的な不況の影響を受け、販売の縮小による大幅減産を余儀なくされるなど、非常に厳しい状況で推移いたしました。

このような未曾有の経営環境のもと当社グループは、EGRクーラー、ラジエーター、オイルクーラーなどの熱交換器とSCRタンク、燃料タンクなどの車体部品の受注に注力してまいりましたが、得意先完成車メーカーの在庫調整による減産が響き、売上高は248億43百万円（前連結会計年度比23.4%減）となりました。

利益面におきましては、原材料価格のコストアップを全社的な原価低減活動を推し進めるとともに経費の削減に取り組んでまいりましたが、下半期の売上高の大幅な減少によりコスト負担を補いきれず、営業利益4億81百万円（前連結会計年度比76.9%減）、経常利益4億43百万円（前連結会計年度比79.0%減）、当期純利益1億43百万円（前連結会計年度比89.1%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

a. 日本

・売上高（セグメント間の内部売上高を含む）	241億5百万円
・営業利益	51百万円

b. 中国

・売上高（セグメント間の内部売上高を含む）	32億7百万円
・営業利益	4億12百万円

次期の見通し

世界的な金融危機による国内外の景気低迷は当面継続するものと思われまます。このような状況の中、当社グループの売上高は海外向け製品及び国内向けトラック、産業・建設機械向け製品が08年度下半期と同水準で推移するものと予測しております。また、利益面におきましては、売上高の減少に伴うコストアップを全社的な原価低減活動で補う計画であります。前年実績を下回る予測です。

現時点における平成22年3月期連結業績の見通しにつきましては、売上高198億円、営業損失5億80百万円、経常損失5億80百万円、当期純損失6億40百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、173億90百万円と前連結会計年度末に比べ42億77百万円の減少となりました。

また、流動資産は85億95百万円と前連結会計年度末に比べ46億23百万円の減少となり、固定資産は87億94百万円と前連結会計年度末に比べ3億46百万円の増加となりました。

流動資産減少の主な要因は、キャッシュマネジメントシステムに対する預け金が17億28百万円増加しましたが、売上高の減少と債権流動化等による受取手形及び売掛金の減少65億83百万円、たな卸資産の減少1億29百万円等によるものです。

固定資産増加の主な要因は、株価急落等による投資有価証券が3億89百万円減少しましたが、有形固定資産が減価償却費14億50百万円を上回る新規設備投資20億98百万円により6億32百万円増加、繰延税金資産が1億47百万円の増加等によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、64億59百万円と前連結会計年度末に比べ38億45百万円の減少となりました。

また、流動負債は62億34百万円と前連結会計年度末に比べ39億49百万円の減少となり、固定負債は2億25百万円と前連結会計年度末に比べ1億3百万円の増加となりました。

流動負債減少の主な要因は、支払手形及び買掛金の減少41億3百万円と当社が前連結会計年度末に計上したキャッシュマネジメントシステムからの短期借入金5億44百万円を資金効率の改善等により返済したこと等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、109億30百万円と前連結会計年度末に比べ4億31百万円の減少となりました。

減少の主な要因は、当期純利益1億43百万円の計上により利益剰余金が増加しましたが、株式の時価評価によるその他有価証券評価差額金が2億47百万円、為替換算調整勘定が2億71百万円減少したこと等によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ19億37百万円増加し、27億5百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、36億43百万円（前年同期比233.7%）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益3億64百万円に加え、減価償却費14億75百万円及び固定資産除却損44百万円等の非資金項目ならびに売上債権の減少65億6百万円による収入に対し、販売用プレス金型の増加3億74百万円、仕入債務の減少40億29百万円及び法人税等の支払い5億84百万円等の支払いによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、10億55百万円（前年同期比35.2%減）となりました。これは主に固定資産取得による支出等で10億42百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、5億31百万円（前年同期4億58百万円の獲得）となりました。これは短期借入金の純減4億45百万円と配当金86百万円等の支払いによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	42.3%	50.4%	60.2%
時価ベースの自己資本比率	50.9%	22.6%	21.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	0.8	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	38.3	526.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益処分の方針については、企業体質の強化や将来の事業展開に備えるため内部留保の充実等を勘案しつつ、株主に対する安定的な配当を継続することを基本としています。

当期の配当金につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり6円（うち中間配当金3円）としております。

次期（平成22年3月期）の配当金につきましては、当面厳しい経営環境が続くことから、現時点では「未定」とさせていただきます。

なお、内部留保につきましては、今後の事業展開を見据えた開発、技術、生産体制を強化するために有効な投資をしてまいりたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

平成20年3月期有価証券報告書（平成20年6月27日提出）により開示を行った内容から、新たなリスクが顕在化していないため、開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年6月27日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、主に自動車及び産業・建設機械等の動力源から発生する熱を効果的に処理する熱交換器及び車体部品の専門メーカーとして、高性能、高品質な製品の提供を通じて「お客様に信頼される新しい価値の創造と環境にやさしい社会に貢献する企業を目指す」を基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性を重視する観点から「売上高営業利益率」を経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

トラックを含む自動車及び産業・建設機械業界では、世界的な環境保全に対する関心の高まりと規制の強化により、新しい環境技術を取り入れたディーゼルエンジン搭載車両の需要増加が見込まれます。

このような状況下において国内・外のメガサプライヤーとの競争に勝ち抜き、成長を遂げるためには、QCDD（品質、コスト、納入、開発）で客先の期待に応え信頼を得ていく体制の確立が急務であると考えております。

- ①競争力を高め、CS（Customer Satisfaction）を満足した価値ある製品の提供
- ②市場トレンドに基づいた先行開発力の強化
- ③環境対応製品を中心とした売上高の拡大
- ④品質レベルの向上による、信頼される製品品質の実現
- ⑤あらゆるシステムの最適化と人材育成による業務品質の向上

(4) 会社の対処すべき課題

世界的な金融危機による国内外の景気低迷は当面継続すると見込まれます。また、当社グループの主要な取引先であるトラックならびに産業・建設機械業界におきましても市場回復の目途はいまだ立っておらず、需要の回復には今しばらく時間を要するものと思われ、当社グループの業績にも大きな影響を及ぼすことが予想されます。

当社グループといたしましては、かかる厳しい経営環境のもと、限られた売上高においても一定の利益を上げることができる経営体質づくりが喫緊の課題と認識し、徹底したコストの削減を全社的に推し進め、厳しい環境を乗り越えてゆく所存でございます。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	768,084	976,937
受取手形及び売掛金	9,771,560	3,188,056
たな卸資産	1,746,513	—
商品及び製品	—	361,580
仕掛品	—	527,606
原材料及び貯蔵品	—	728,192
繰延税金資産	384,479	393,738
預け金	—	1,728,747
その他	551,436	693,579
貸倒引当金	△2,500	△2,600
流動資産合計	13,219,574	8,595,839
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,184,812	4,172,888
減価償却累計額	△2,055,350	△2,155,793
建物及び構築物(純額)	2,129,462	2,017,095
機械装置及び運搬具	11,010,334	11,073,134
減価償却累計額	△7,960,252	△8,090,907
減損損失累計額	—	△30,010
機械装置及び運搬具(純額)	3,050,082	2,952,217
工具、器具及び備品	5,751,869	5,351,083
減価償却累計額	△4,861,588	△4,374,834
減損損失累計額	—	△3,145
工具、器具及び備品(純額)	890,280	973,103
土地	1,268,890	1,268,890
建設仮勘定	212,435	972,486
有形固定資産合計	7,551,152	8,183,794
無形固定資産	73,498	63,424
投資その他の資産		
投資有価証券	589,895	200,044
繰延税金資産	100,922	248,191
前払年金費用	48,629	—
その他	86,070	101,019
貸倒引当金	△2,200	△2,200
投資その他の資産合計	823,317	547,056
固定資産合計	8,447,968	8,794,275
資産合計	21,667,543	17,390,114

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,990,017	2,886,734
短期借入金	845,081	392,691
未払費用	1,071,795	1,067,981
未払法人税等	342,651	45,877
製品保証引当金	59,095	45,475
設備関係支払手形	353,385	522,443
その他	521,152	1,272,865
流動負債合計	10,183,178	6,234,069
固定負債		
退職給付引当金	26,031	75,574
役員退職慰労引当金	95,847	144,197
繰延税金負債	—	5,222
その他	87	87
固定負債合計	121,966	225,081
負債合計	10,305,145	6,459,151
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,317,600	1,317,600
資本剰余金	778,300	778,300
利益剰余金	8,428,811	8,485,941
自己株式	△4,257	△4,282
株主資本合計	10,520,454	10,577,559
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	236,120	△10,932
為替換算調整勘定	174,208	△97,268
評価・換算差額等合計	410,328	△108,200
少数株主持分	431,614	461,604
純資産合計	11,362,398	10,930,963
負債純資産合計	21,667,543	17,390,114

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	32,432,446	24,843,935
売上原価	28,019,448	21,999,531
売上総利益	4,412,997	2,844,404
販売費及び一般管理費	2,326,574	2,362,941
営業利益	2,086,423	481,463
営業外収益		
受取利息	5,137	10,158
受取配当金	12,974	12,849
為替差益	22,447	—
受取賃貸料	5,843	5,555
受取手数料	14,105	12,168
その他	14,066	10,786
営業外収益合計	74,574	51,518
営業外費用		
支払利息	26,029	6,556
為替差損	—	78,304
たな卸資産廃棄損	22,554	—
その他	5,768	4,725
営業外費用合計	54,352	89,586
経常利益	2,106,644	443,396
特別利益		
固定資産売却益	—	2,358
特別利益合計	—	2,358
特別損失		
固定資産売却損	—	44
固定資産除却損	44,733	44,318
減損損失	—	37,101
特別損失合計	44,733	81,464
税金等調整前当期純利益	2,061,911	364,290
法人税、住民税及び事業税	469,075	104,379
法人税等調整額	118,355	5,867
法人税等合計	587,430	110,246
少数株主利益	154,118	110,582
当期純利益	1,320,362	143,460

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,317,600	1,317,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,317,600	1,317,600
資本剰余金		
前期末残高	778,300	778,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	778,300	778,300
利益剰余金		
前期末残高	7,194,780	8,428,811
当期変動額		
剰余金の配当	△86,331	△86,331
当期純利益	1,320,362	143,460
当期変動額合計	1,234,031	57,129
当期末残高	8,428,811	8,485,941
自己株式		
前期末残高	△4,216	△4,257
当期変動額		
自己株式の取得	△41	△25
当期変動額合計	△41	△25
当期末残高	△4,257	△4,282
株主資本合計		
前期末残高	9,286,464	10,520,454
当期変動額		
剰余金の配当	△86,331	△86,331
当期純利益	1,320,362	143,460
自己株式の取得	△41	△25
当期変動額合計	1,233,990	57,104
当期末残高	10,520,454	10,577,559

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	342,783	236,120
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△106,663	△247,052
当期変動額合計	△106,663	△247,052
当期末残高	236,120	△10,932
為替換算調整勘定		
前期末残高	138,783	174,208
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35,424	△271,476
当期変動額合計	35,424	△271,476
当期末残高	174,208	△97,268
評価・換算差額等合計		
前期末残高	481,567	410,328
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△71,238	△518,529
当期変動額合計	△71,238	△518,529
当期末残高	410,328	△108,200
少数株主持分		
前期末残高	268,694	431,614
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	162,920	29,989
当期変動額合計	162,920	29,989
当期末残高	431,614	461,604
純資産合計		
前期末残高	10,036,726	11,362,398
当期変動額		
剰余金の配当	△86,331	△86,331
当期純利益	1,320,362	143,460
自己株式の取得	△41	△25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	91,681	△488,539
当期変動額合計	1,325,671	△431,435
当期末残高	11,362,398	10,930,963

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,061,911	364,290
減価償却費	1,452,295	1,475,478
減損損失	—	37,101
引当金の増減額 (△は減少)	15,771	84,372
受取利息及び受取配当金	△18,112	△23,007
支払利息	26,029	6,556
固定資産売却損益 (△は益)	—	△2,314
固定資産除却損	44,733	44,318
売上債権の増減額 (△は増加)	329,297	6,506,367
たな卸資産の増減額 (△は増加)	88,301	17,214
販売用プレス金型の増減額 (△は増加)	200,694	△374,443
前払年金費用の増減額 (△は増加)	92,037	48,629
仕入債務の増減額 (△は減少)	310,354	△4,029,043
未払費用の増減額 (△は減少)	153,734	8,545
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△448,500	1,726
その他	△194,188	47,096
小計	4,114,359	4,212,889
利息及び配当金の受取額	16,144	22,260
利息の支払額	△28,503	△6,917
法人税等の支払額	△3,010,203	△584,601
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,091,798	3,643,631
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,618,312	△1,042,673
有形固定資産の売却による収入	—	6,694
投資有価証券の取得による支出	△9,600	△13,747
その他	△645	△5,710
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,628,558	△1,055,438
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	544,877	△445,002
配当金の支払額	△86,331	△86,331
その他	△41	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	458,504	△531,359
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,536	△119,233
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△69,719	1,937,600
現金及び現金同等物の期首残高	837,803	768,084
現金及び現金同等物の期末残高	768,084	2,705,685

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 子会社はすべて連結しており、当該連結子会社は、 (株)トーシンテクノ、重慶東京散熱器有限公司、無錫塔 爾基熱交換器科技有限公司の3社であります。	1 連結の範囲に関する事項 同左
2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用関連会社 一社 関連会社のTR Asia CO., LTD. は、当期純損益及び 利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽 微であり、かつ全体としても重要性がないため、持 分法の適用から除外しております。	2 持分法の適用に関する事項 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日はすべて、12月31日であり、連 結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在の決算 財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との 間に生じた重要な取引については、調整を行うことと しております。	3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理 し、売却原価は総平均法により算定しており ます。) 時価のないもの 総平均法による原価法 ② たな卸資産 主として総平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 主として定率法を採用し、当社の工具について は、定額法を採用しております。(但し、平成10 年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は 除く)については定額法を採用しております。) また、有形固定資産の残存価額については、実 質価額(備忘価額1円)まで減価償却を行って おります。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～60年 機械装置及び運搬具 4～12年 工具器具及び備品 2～20年	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は主として総平均法による原価法(収 益性の低下による簿価切下げの方法)によって おります。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会 計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公 表分)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当 期純利益は、それぞれ56,483千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に 記載しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法を採用し、当社の工具について は、定額法を採用しております。(但し、平成10 年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は 除く)については定額法を採用しております。) また、有形固定資産の残存価額については、実 質価額(備忘価額1円)まで減価償却を行って おります。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～60年 機械装置及び運搬具 4～12年 工具、器具及び備品 2～20年

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 製品保証引当金 製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎としたクレーム費用発生見積額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異(980,399千円)は、15年間による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により、収益及び費用は、期中平均相場により、円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式</p>	<p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 製品保証引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。 なお、平成21年3月30日開催の取締役会において、平成21年3月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。 これに伴い、本制度廃止までの在任期間に対応する退職慰労金を打切り支給することとし、その支給時期は当該役員の退任時といたします。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる連結財務諸表に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>(連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。 なお、これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ510,950千円、373,224千円、862,338千円であります。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
※1	受取手形裏書譲渡高 26,915千円	※1	受取手形裏書譲渡高 25,763千円
※2	非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 0千円	※2	非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 0千円
※3	_____	※3	債権流動化による 売掛債権譲渡額 1,152,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
<p>※1 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>発送費</td><td style="text-align: right;">423,692千円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">418,094千円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">132,248千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">182,452千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">39,548千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">50,011千円</td></tr> <tr><td>製品無償補修費</td><td style="text-align: right;">271,400千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">59,095千円</td></tr> </table>	発送費	423,692千円	従業員給与手当	418,094千円	従業員賞与	132,248千円	役員報酬	182,452千円	退職給付費用	39,548千円	役員退職慰労引当金繰入額	50,011千円	製品無償補修費	271,400千円	製品保証引当金繰入額	59,095千円	<p>※1 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>発送費</td><td style="text-align: right;">326,063千円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">389,984千円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">114,534千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">151,216千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">39,287千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">48,799千円</td></tr> <tr><td>製品無償補修費</td><td style="text-align: right;">437,325千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">△13,620千円</td></tr> </table>	発送費	326,063千円	従業員給与手当	389,984千円	従業員賞与	114,534千円	役員報酬	151,216千円	退職給付費用	39,287千円	役員退職慰労引当金繰入額	48,799千円	製品無償補修費	437,325千円	製品保証引当金繰入額	△13,620千円
発送費	423,692千円																																
従業員給与手当	418,094千円																																
従業員賞与	132,248千円																																
役員報酬	182,452千円																																
退職給付費用	39,548千円																																
役員退職慰労引当金繰入額	50,011千円																																
製品無償補修費	271,400千円																																
製品保証引当金繰入額	59,095千円																																
発送費	326,063千円																																
従業員給与手当	389,984千円																																
従業員賞与	114,534千円																																
役員報酬	151,216千円																																
退職給付費用	39,287千円																																
役員退職慰労引当金繰入額	48,799千円																																
製品無償補修費	437,325千円																																
製品保証引当金繰入額	△13,620千円																																
<p>※2 _____</p>	<p>※2 固定資産売却益 工具、器具及び備品 2,358千円</p>																																
<p>※3 _____</p>	<p>※3 固定資産売却損 機械装置及び運搬具 44千円</p>																																
<p>※4 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">8,568千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">23,542千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">12,149千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">472千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">44,733千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	8,568千円	機械装置及び運搬具	23,542千円	工具器具及び備品	12,149千円	無形固定資産	472千円	計	44,733千円	<p>※4 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">5,092千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">34,880千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">4,345千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">44,318千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	5,092千円	機械装置及び運搬具	34,880千円	工具、器具及び備品	4,345千円	計	44,318千円														
建物及び構築物	8,568千円																																
機械装置及び運搬具	23,542千円																																
工具器具及び備品	12,149千円																																
無形固定資産	472千円																																
計	44,733千円																																
建物及び構築物	5,092千円																																
機械装置及び運搬具	34,880千円																																
工具、器具及び備品	4,345千円																																
計	44,318千円																																
<p>※5 _____</p>	<p>※5 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において、以下の 資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">製造 設備</td> <td rowspan="3">中国 重慶市</td> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>30,010</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>3,145</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,946</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>37,101</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主として製造拠点を基本単位 としてグルーピングしております。 中国市場における銅ラジエーターからアルミラジ エーターへの生産移行により、使用見込みがなく なる資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、減 少額を減損損失として計上しております。 なお、回収可能額は時価から処分費用見込み額 を控除した、正味売却価額により測定しております。</p>	用途	場所	種類	金額 (千円)	製造 設備	中国 重慶市	機械装置 及び運搬具	30,010	工具、器具 及び備品	3,145	その他	3,946	合 計			37,101																
用途	場所	種類	金額 (千円)																														
製造 設備	中国 重慶市	機械装置 及び運搬具	30,010																														
		工具、器具 及び備品	3,145																														
		その他	3,946																														
合 計			37,101																														
<p>※6 研究開発費はすべて一般管理費に含まれており 147,586千円であります。</p>	<p>※6 研究開発費はすべて一般管理費に含まれており 195,149千円であります。</p>																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,400,000	—	—	14,400,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,416	50	—	11,466

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 50株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	43,165	3.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月29日 取締役会	普通株式	43,165	3.00	平成19年9月30日	平成19年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	43,165	3.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,400,000	—	—	14,400,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,466	100	—	11,566

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 100株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	43,165	3.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	43,165	3.00	平成20年9月30日	平成20年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	43,165	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 768,084千円	現金及び預金勘定 976,937千円
現金及び現金同等物 768,084千円	預け金 1,728,747千円
	現金及び現金同等物 2,705,685千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、製造業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	30,731,345	1,701,101	32,432,446	—	32,432,446
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	783,241	1,773,344	2,556,586	(2,556,586)	—
計	31,514,587	3,474,445	34,989,032	(2,556,586)	32,432,446
営業費用	29,921,215	2,932,537	32,853,752	(2,507,729)	30,346,023
営業利益	1,593,371	541,908	2,135,279	(48,856)	2,086,423
II 資産	19,212,813	3,302,716	22,515,530	(847,986)	21,667,543

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	23,513,816	1,330,119	24,843,935	—	24,843,935
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	591,803	1,877,138	2,468,941	(2,468,941)	—
計	24,105,620	3,207,257	27,312,877	(2,468,941)	24,843,935
営業費用	24,054,428	2,795,200	26,849,629	(2,487,156)	24,362,472
営業利益	51,191	412,056	463,248	18,214	481,463
II 資産	14,927,198	2,954,769	17,881,967	(491,853)	17,390,114

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べて日本の営業費用が56,483千円増加し、営業利益は同額減少しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	中国	その他	計
I 海外売上高 (千円)	1,701,101	3,267,979	4,969,080
II 連結売上高 (千円)	—	—	32,432,446
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	5.2	10.1	15.3

(注) 1 中国を除く本邦以外のそれぞれの国又は地域における売上高は、連結売上高の10%未満であるため「その他」で表示しております。ただし、中国につきましては当社にとって重要性が増しているため記載しております。なお、前連結会計年度における中国の海外売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合は966,951千円(3.5%)であります。

2 海外売上高は、提出会社及び本邦以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	中国	その他	計
I 海外売上高 (千円)	935,354	2,724,727	3,660,081
II 連結売上高 (千円)	—	—	24,843,935
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	3.8	11.0	14.7

(注) 1 中国を除く本邦以外のそれぞれの国又は地域における売上高は、連結売上高の10%未満であるため「その他」で表示しております。ただし、中国につきましては当社にとって重要性が増しているため記載しております。

2 海外売上高は、提出会社及び本邦以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 759.69円	1株当たり純資産額 727.62円
1株当たり当期純利益 91.76円	1株当たり当期純利益 9.97円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
算定上の基礎	算定上の基礎
1 1株当たり純資産額	1 1株当たり純資産額
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額 11,362,398千円	連結貸借対照表上の純資産の部の合計額 10,930,963千円
普通株式に係る純資産額 10,930,783千円	普通株式に係る純資産額 10,469,358千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
少数株主持分 431,614千円	少数株主持分 461,604千円
普通株式の発行済株式総数 14,400,000株	普通株式の発行済株式総数 14,400,000株
普通株式の自己株式数 11,466株	普通株式の自己株式数 11,566株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 14,388,534株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 14,388,434株
2 1株当たり当期純利益	2 1株当たり当期純利益
連結損益計算書上の当期純利益 1,320,362千円	連結損益計算書上の当期純利益 143,460千円
普通株式に係る当期純利益 1,320,362千円	普通株式に係る当期純利益 143,460千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 14,388,538株	普通株式の期中平均株式数 14,388,519株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,582	12,779
受取手形	221,086	124,067
売掛金	9,059,720	2,690,407
製品	361,457	—
商品及び製品	—	193,062
仕掛品	347,994	382,680
原材料	441,569	—
貯蔵品	34,423	—
原材料及び貯蔵品	—	375,974
前払費用	37,506	21,706
未収入金	383,354	181,130
繰延税金資産	356,521	370,535
預け金	—	1,728,747
その他	167,342	684,247
流動資産合計	11,454,559	6,765,339
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,385,031	3,434,097
減価償却累計額	△1,657,474	△1,757,372
建物(純額)	1,727,557	1,676,724
構築物	497,343	477,488
減価償却累計額	△358,105	△353,326
構築物(純額)	139,237	124,162
機械及び装置	9,931,079	9,871,614
減価償却累計額	△7,554,163	△7,653,666
機械及び装置(純額)	2,376,915	2,217,948
車両運搬具	76,147	74,307
減価償却累計額	△63,791	△62,338
車両運搬具(純額)	12,356	11,968
工具、器具及び備品	5,621,979	5,220,441
減価償却累計額	△4,793,352	△4,301,068
工具、器具及び備品(純額)	828,627	919,373
土地	1,268,890	1,268,890
建設仮勘定	211,617	933,784
有形固定資産合計	6,565,202	7,152,852
無形固定資産		
ソフトウェア	8,593	9,453
電信電話専用施設利用権	211	188
その他	1,702	1,702
無形固定資産合計	10,507	11,345

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	589,895	200,044
関係会社株式	15,000	15,000
関係会社出資金	790,322	790,322
長期前払費用	3,490	—
繰延税金資産	93,504	238,363
前払年金費用	48,629	—
その他	80,140	99,752
貸倒引当金	△2,200	△2,200
投資その他の資産合計	1,618,783	1,341,283
固定資産合計	8,194,492	8,505,481
資産合計	19,649,051	15,270,821
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,102,130	451,963
買掛金	4,810,419	2,453,984
短期借入金	544,877	—
未払費用	1,039,072	961,336
未払法人税等	313,834	1,145
預り金	24,652	17,661
製品保証引当金	59,095	45,475
設備関係支払手形	353,385	522,443
設備関係未払金	437,418	1,181,189
その他	35,814	72,314
流動負債合計	9,720,700	5,707,515
固定負債		
退職給付引当金	25,632	75,553
役員退職慰労引当金	78,039	120,130
その他	600	600
固定負債合計	104,271	196,284
負債合計	9,824,971	5,903,799
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,317,600	1,317,600
資本剰余金		
資本準備金	778,300	778,300
資本剰余金合計	778,300	778,300
利益剰余金		
利益準備金	135,000	135,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,361,317	7,151,336
利益剰余金合計	7,496,317	7,286,336

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
自己株式	△4,257	△4,282
株主資本合計	9,587,959	9,377,954
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	236,120	△10,932
評価・換算差額等合計	236,120	△10,932
純資産合計	9,824,080	9,367,021
負債純資産合計	19,649,051	15,270,821

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	30,908,925	23,429,479
売上原価		
製品期首たな卸高	296,381	361,457
当期製品製造原価	27,026,996	21,677,792
合計	27,323,378	22,039,249
製品期末たな卸高	361,457	193,062
他勘定振替高	26,186	330,510
差引	26,935,734	21,515,677
プレス金型売上原価	538,428	93,822
売上総利益	3,434,762	1,819,979
販売費及び一般管理費	1,951,901	1,906,749
営業利益又は営業損失(△)	1,482,861	△86,770
営業外収益		
受取利息	58	5,122
受取配当金	14,774	14,649
受取賃貸料	8,351	8,063
受取手数料	14,105	11,918
その他	4,230	2,241
営業外収益合計	41,519	41,995
営業外費用		
支払利息	20,980	381
為替差損	—	29,624
たな卸資産廃棄損	22,182	—
その他	5,314	3,592
営業外費用合計	48,478	33,598
経常利益又は経常損失(△)	1,475,903	△78,373
特別利益		
固定資産売却益	—	2,358
特別利益合計	—	2,358
特別損失		
固定資産除却損	43,524	43,833
特別損失合計	43,524	43,833
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	1,432,378	△119,847
法人税、住民税及び事業税	384,355	6,129
法人税等調整額	137,717	△2,328
法人税等合計	522,072	3,801
当期純利益又は当期純損失(△)	910,305	△123,649

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,317,600	1,317,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,317,600	1,317,600
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	778,300	778,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	778,300	778,300
資本剰余金合計		
前期末残高	778,300	778,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	778,300	778,300
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	135,000	135,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	135,000	135,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,537,342	7,361,317
当期変動額		
剰余金の配当	△86,331	△86,331
当期純利益又は当期純損失(△)	910,305	△123,649
当期変動額合計	823,974	△209,980
当期末残高	7,361,317	7,151,336
利益剰余金合計		
前期末残高	6,672,342	7,496,317
当期変動額		
剰余金の配当	△86,331	△86,331
当期純利益又は当期純損失(△)	910,305	△123,649
当期変動額合計	823,974	△209,980
当期末残高	7,496,317	7,286,336
自己株式		
前期末残高	△4,216	△4,257

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額		
自己株式の取得	△41	△25
当期変動額合計	△41	△25
当期末残高	△4,257	△4,282
株主資本合計		
前期末残高	8,764,026	9,587,959
当期変動額		
剰余金の配当	△86,331	△86,331
当期純利益又は当期純損失(△)	910,305	△123,649
自己株式の取得	△41	△25
当期変動額合計	823,933	△210,005
当期末残高	9,587,959	9,377,954
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	342,783	236,120
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△106,663	△247,052
当期変動額合計	△106,663	△247,052
当期末残高	236,120	△10,932
評価・換算差額等合計		
前期末残高	342,783	236,120
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△106,663	△247,052
当期変動額合計	△106,663	△247,052
当期末残高	236,120	△10,932
純資産合計		
前期末残高	9,106,810	9,824,080
当期変動額		
剰余金の配当	△86,331	△86,331
当期純利益又は当期純損失(△)	910,305	△123,649
自己株式の取得	△41	△25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△106,663	△247,052
当期変動額合計	717,270	△457,058
当期末残高	9,824,080	9,367,021

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動（平成21年6月26日付予定）

①新任取締役候補

取締役執行役員 木村敏雄（きむら としお）
（現 当社執行役員）

②新任監査役候補

常勤監査役 野尻文雄（のじり ふみお）
（現 当社取締役執行役員）

③退任予定取締役

取締役執行役員 野尻文雄（のじり ふみお）
（当社常勤監査役就任予定）

取締役執行役員 西村重幸（にしむら しげゆき）